

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月16日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	株式会社アインホールディングス
【英訳名】	AIN HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 水島 利英
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 水島 利英
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間		自2018年 5月1日 至2018年 10月31日	自2019年 5月1日 至2019年 10月31日	自2018年 5月1日 至2019年 4月30日
売上高	(百万円)	131,781	145,851	275,596
経常利益	(百万円)	7,018	8,762	16,637
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,639	4,622	9,029
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,573	4,607	8,960
純資産額	(百万円)	98,535	106,580	103,922
総資産額	(百万円)	184,564	187,767	189,021
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	102.73	130.47	254.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.4	56.7	54.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	4,402	6,024	14,788
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	5,860	4,361	19,985
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	5,183	5,100	10,681
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	56,590	44,059	47,495

回次		第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 8月1日 至2018年 10月31日	自2019年 8月1日 至2019年 10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	50.46	67.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年5月1日～2019年10月31日）におけるわが国の経済は、企業収益が高い水準で底堅く推移するなかで、景気は緩やかに回復しているものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動による消費者マインドの動向に留意する必要性が生じております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aによる事業拡大をはじめ、コスメ&ドラッグストア事業を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

また、相次ぐ台風発生の影響により、一部店舗において営業時間短縮や一時休業を余儀なくされたものの、計画休業と迅速な復旧作業により、最小限の被害にとどめることができ、経営成績への影響は軽微となっております。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が1,458億5千1百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は83億5千4百万円（同24.1%増）、経常利益は87億6千2百万円（同24.9%増）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億2千2百万円（同27.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（ファーマシー事業）

当社グループでは、引き続き、「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能を発揮するべく、地域医療連携、お薬手帳等を活用した薬剤に関する情報の一元的・継続的な把握とそれに基づく薬学的管理・指導の強化及びジェネリック医薬品の使用を促進しております。また、かかりつけ薬剤師機能のさらなる深耕、薬物治療における課題の抽出及び提案、能動的な多職種連携による患者QOLの改善等、医療に積極的に貢献する日々の取り組みの研究結果を発表することで、薬剤師の質向上に向けた社員育成の一環とするべく、全国規模の社内カンファレンス「A I N Iノベティブカンファレンス2019」を開催し、教育研修を強化しております。

営業開発においては、調剤薬局の新規出店及びM&Aを活用し、事業規模の拡大を推進するとともに、店舗運営の見直しを進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,304億9千9百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は101億8千5百万円（同29.3%増）と増収増益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計10店舗を出店し、36店舗の閉店により、当社グループにおける薬局総数は1,106店舗となりました。

（リテール事業）

コスメ&ドラッグストア事業は、同業間による同質化競争、統合・再編による競合により、なおも厳しい市場環境が続いております。

当社グループでは、このような環境において、コスメ&ドラッグストア「アインズ&トルペ」の大都市圏への継続的な出店に加え、「女性が1時間楽しめるお店」をコンセプトに各店舗に応じた戦略的な売り場づくりを行うとともに、本年10月1日にリリースした「アインズ&トルペ公式アプリ」により、ポイントカードをアプリ化し、顧客の利便性ならびにサービスの向上を図っております。

積極的な出店戦略により、一時的な出店及び販促コストが増加しているものの、「リップス&ヒップス」及び「ココデシカ」を始めとするオリジナルブランドの展開に加え、恒常的なコスト低減により、収益力向上に取り組んでおります。

また、本年11月1日には、メイクアップコスメブランド「D A Z Z S H O P（ダズショップ）」の事業を承継しており、同社の強みであるカラーコンタクトレンズとアイメイク中心の商品展開をアインズ&トルペに積極的に取り入れることにより、取り扱い商品の拡充及び新規顧客の獲得を始めとして、海外事業展開を含めた販路拡大等、幅広い相乗効果が得られるものと考えております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、130億9千9百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は4億4千2百万円（同19.9%減）となりました。

同期間の出店状況は、アインズ&トルペ ボーノ相模大野店（神奈川県相模原市）、浅草ROX店（東京都台東区）、ペリエ千葉店（千葉県千葉市）、川崎ゼロゲート店（神奈川県川崎市）、ポールタウン2店（北海道札幌市）、柏モディ店（千葉県柏市）、栄セントラルパーク店（愛知県名古屋市）、大宮アルシェ店（埼玉県さいたま市）、ペリエ海浜幕張店（千葉県千葉市）、BEAUTY FACTORY 横浜ハンマーヘッド店（神奈川県横浜市）の10店舗を出店し、4店舗を閉店したことで、コスメ&ドラッグストア総数は60店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は22億5千1百万円(前年同期比21.3%減)、セグメント損失は1億3千3百万円(前年同期は1億6千3百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より12億5千4百万円減の1,877億6千7百万円となりました。主な要因は、商品及び売掛金が増加した一方で、新規出店及びM&Aの実施により、現預金が減少したことによるものであります。

負債の残高は、39億1千3百万円減の811億8千6百万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、29億2千2百万円減となる86億3千4百万円となりました。

純資産の残高は、26億5千8百万円増の1,065億8千万円となり、自己資本比率は1.8ポイント増加となる56.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ34億3千6百万円減の440億5千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益84億3千9百万円、減価償却費19億2千8百万円、のれん償却額21億8千2百万円を主な収入要因として、また、法人税等の支払額28億2千1百万円を主な支出要因として、60億2千4百万円の収入(前年同期は44億2百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出34億4千8百万円を主な支出要因として、43億6千1百万円の支出(前年同期は58億6千万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期の借入れと返済の差額が29億5千3百万円の返済となり、配当金の支払額19億4千8百万円を主な支出要因として、51億円の支出(前年同期は51億8千3百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,428,212	35,428,212	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	35,428,212	35,428,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日	-	35,428,212	-	21,894	-	20,084

(5)【大株主の状況】

2019年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大谷 喜一	札幌市豊平区	3,238	9.14
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区二番町8-8	2,750	7.76
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	1,758	4.96
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 丸紅口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィ スタワーZ棟	1,594	4.50
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	1,472	4.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,293	3.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,254	3.54
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140 041 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	1,068	3.01
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	600	1.69
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	579	1.63
計		15,610	44.06

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

3. 2019年7月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、タイボーン・キャピタル・マネジメント(香港)リミテッドが2019年7月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年10月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タイボーン・キャピタル・マネジメント(香港)リミテッド

保有株券等の数 株式 1,682千株

株券等保有割合 4.75%

4. 2019年11月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(提出者 株式会社三菱UFJ銀行 他 共同保有者4社)が2019年10月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年10月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社三菱UFJ銀行他共同保有者4社

保有株券等の数 株式 2,555千株

株券等保有割合 7.21%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,416,800	354,168	-
単元未満株式	普通株式 10,712	-	-
発行済株式総数	35,428,212	-	-
総株主の議決権	-	354,168	-

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインホールディングス	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,091	44,441
受取手形及び売掛金	12,771	14,932
商品	12,673	14,195
貯蔵品	225	244
短期貸付金	236	227
未収入金	8,438	8,113
その他	3,012	2,077
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	85,446	84,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,352	16,558
土地	10,394	10,658
その他(純額)	3,439	3,684
有形固定資産合計	30,186	30,901
無形固定資産		
のれん	45,249	43,119
その他	2,327	2,642
無形固定資産合計	47,577	45,761
投資その他の資産		
投資有価証券	1,795	2,096
繰延税金資産	4,284	4,260
敷金及び保証金	15,133	15,401
その他	6,221	6,760
貸倒引当金	1,683	1,683
投資その他の資産合計	25,751	26,836
固定資産合計	103,515	103,499
繰延資産	59	37
資産合計	189,021	187,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,794	45,639
短期借入金	5,571	4,555
未払法人税等	3,261	3,868
預り金	12,737	11,008
賞与引当金	2,139	2,534
役員賞与引当金	17	20
ポイント引当金	450	465
その他	4,772	3,793
流動負債合計	73,744	71,885
固定負債		
長期借入金	5,985	4,079
退職給付に係る負債	2,977	3,103
その他	2,391	2,118
固定負債合計	11,355	9,301
負債合計	85,099	81,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,500	20,500
利益剰余金	61,526	64,200
自己株式	2	2
株主資本合計	103,920	106,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	33
退職給付に係る調整累計額	59	49
その他の包括利益累計額合計	65	83
非支配株主持分	67	69
純資産合計	103,922	106,580
負債純資産合計	189,021	187,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 5月 1日 至 2018年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)
売上高	131,781	145,851
売上原価	110,368	122,191
売上総利益	21,413	23,660
販売費及び一般管理費	14,681	15,305
営業利益	6,731	8,354
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	24	20
受取手数料	19	10
不動産賃貸料	92	259
業務受託料	80	90
その他	254	180
営業外収益合計	501	590
営業外費用		
支払利息	82	37
債権売却損	34	31
不動産賃貸費用	36	68
その他	59	45
営業外費用合計	214	182
経常利益	7,018	8,762
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
固定資産売却益	1	10
事業譲渡益	164	201
保険解約返戻金	22	0
その他	0	0
特別利益合計	191	212
特別損失		
固定資産除売却損	230	372
減損損失	73	26
関係会社株式売却損	127	34
その他	110	102
特別損失合計	541	536
税金等調整前四半期純利益	6,668	8,439
法人税等	3,041	3,814
四半期純利益	3,627	4,624
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,639	4,622

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	3,627	4,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	26
退職給付に係る調整額	0	9
その他の包括利益合計	53	17
四半期包括利益	3,573	4,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,585	4,604
非支配株主に係る四半期包括利益	11	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,668	8,439
減価償却費	1,795	1,928
のれん償却額	2,007	2,182
関係会社株式売却損益(は益)	127	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	86	136
賞与引当金の増減額(は減少)	367	391
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	55	50
支払利息	82	37
固定資産除売却損益(は益)	228	362
売上債権の増減額(は増加)	1,030	2,104
たな卸資産の増減額(は増加)	1,953	1,530
未収入金の増減額(は増加)	364	336
仕入債務の増減額(は減少)	994	765
その他	1,095	2,099
小計	9,924	8,831
利息及び配当金の受取額	56	52
利息の支払額	83	37
法人税等の支払額	5,495	2,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,402	6,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,923	3,448
有形及び無形固定資産の売却による収入	263	514
投資有価証券の取得による支出	28	300
投資有価証券の売却による収入	13	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,018	148
貸付けによる支出	40	29
貸付金の回収による収入	60	826
敷金及び保証金の差入による支出	625	713
敷金及び保証金の回収による収入	440	339
投資その他の資産の増減額(は増加)	17	1,641
定期預金の預入による支出	36	101
定期預金の払戻による収入	7	314
その他	8	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,860	4,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	472	3
長期借入金の返済による支出	3,577	2,950
リース債務の返済による支出	307	197
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,771	1,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,183	5,100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,642	3,436
現金及び現金同等物の期首残高	63,233	47,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,590	44,059

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、前連結会計年度において取引銀行19行、当連結会計年度において18行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
当座貸越極度額	23,400百万円	22,750百万円
借入実行残高	20	17
借入未実行残高	23,379	22,733

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
広告宣伝費	1,346百万円	1,041百万円
役員報酬	343	274
給与手当及び賞与	2,721	2,912
法定福利及び厚生費	971	996
通信交通費	403	454
地代家賃	2,151	2,498
減価償却費	316	347
のれん償却額	1,988	2,125

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
現金及び預金勘定	57,337百万円	44,441百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	746	382
現金及び現金同等物	56,590	44,059

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年5月1日至2018年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,771	50	2018年4月30日	2018年7月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2019年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月30日 定時株主総会	普通株式	1,948	55	2019年4月30日	2019年7月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年5月1日至2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	116,376	12,544	2,860	131,781	-	131,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	49	49	49	-
計	116,376	12,544	2,910	131,831	49	131,781
セグメント利益又は損失()	7,875	552	163	8,265	1,246	7,018

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,246百万円には、全社費用が2,108百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が842百万円、セグメント間取引消去が19百万円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ファーマシー事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社7社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては5,059百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自2019年5月1日至2019年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,499	13,099	2,251	145,851	-	145,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	57	57	57	-
計	130,499	13,099	2,309	145,908	57	145,851
セグメント利益又は損失()	10,185	442	133	10,494	1,731	8,762

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,731百万円には、全社費用が2,693百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が1,011百万円、セグメント間取引消去が49百万円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
1株当たり四半期純利益	102円73銭	130円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,639	4,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,639	4,622
普通株式の期中平均株式数(株)	35,427,511	35,427,484

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月16日

株式会社アインホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アインホールディングスの2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アインホールディングス及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。